

## 令和5年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
会 計 管 理 者

# 新規事業及び重要事業総括表

## I 総額

### 【一般会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	1,130,118千円	969,214千円	16.6%
一般会計構成比	0.1%	0.1%	—

### 【証紙特別会計】

区分	令和5年度	令和4年度	伸び率
予算総額	13,705,502千円	16,924,470千円	△19.0%

# 新規事業及び重要事業総括表

(単位 千円)

## Ⅱ 主な新規事業及び重要施策

### ○ 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

P 4	新規	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	【出納総務課】	236,791
-----	----	----------------------	---------	---------

新規

担当 出納総務課 財務会計制度担当  
内線 5739

目的

公金収納のキャッシュレス化や立会人型電子契約の推進により、社会全体のDXの実現を目指す。

事業概要

## 1 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化の推進

232,633千円

### (1) 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費（新規）

232,633千円

令和5年度に収入証紙が廃止されることに伴い、これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法を全てキャッシュレス収納に移行することにより、県民サービスの向上と会計事務の効率化を図る。

- ・ 収入証紙廃止に伴うキャッシュレス収納環境の整備
- ・ キャッシュレス化全面移行に係る広報
- ・ 収納データを活用した事務の効率化

【スケジュール】

想定されるスケジュール		
	令和5年度	令和6年度～
証紙廃止	証紙販売終了 12月 関係機関への周知・調整	証紙使用終了 3月 証紙に代わる収納開始 未使用証紙還付 (5年間を予定)
キャッシュレス化	キャッシュレス端末整備 試験運用・運用開始	本格運用
周知・広報	新しい収納方法の周知・広報	

## 2 立会人型電子契約の推進

4,158千円

### (1) 立会人型電子契約推進事業費（新規）

4,158千円

令和4年度に試験的導入を行った立会人型電子契約サービスを本格導入し、契約事務のオンライン化を図る。

【立会人型電子契約のイメージ】

